

事務事業名		プレミアム付商品券事業（子育て世帯）		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	子ども部
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	子育て課
	政策	02	子育て支援の推進	係	子ども支援係
	施策	02	経済的支援の充実	内線電話	356
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	3款	民生費	未計上	
	項	2項	児童福祉費	実施期間	
	目	1目	児童福祉総務費	平成31年度 ~ 平成31年度	

目指す姿	対象（誰のために）	意図（どのような状態にしたいのか）	
	3歳未満時のいる子育て世帯	消費税率引上げが子育て世帯の消費に与える影響の緩和と、消費の下支えを図ることを目的にプレミアム付商品券を発行する。	
現状・課題	国の消費税率引上げにより、子育て世帯の負担が増えるため消費に与える影響を緩和するとともに、消費を喚起する。		
市が行う理由及びその根拠	その他	国庫補助プレミアム商品券事業	
事務事業概要	3歳未満時のいる子育て世帯にプレミアム付き商品券を発行する。		
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量
	プレミアム付商品券の発行		対象見込数960件

事務イン 事業プ ット	項目		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		0	0
補正予算		円				—
合計		円		0	0	25,521,000
決算（見込）額 A			円			—
財源内訳	国庫支出金	円				6,321,000
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				19,200,000
H31は予算額	一般財源	円		0	0	0
正規職員数		人				0.48
人件費 B		円		0	0	3,088,320
総事業費 A+B		円		0	0	28,609,320
市民1人当たりコスト		円		0	0	669

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
対象者に対する申請者の割合		累計	目標	—	%	—	%	80.0	%
			成果	—	%	—	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	消費の下支えのため								

平成31年度の実施方針	重点的に実施	活動量	増やす	コスト	上げる	成果	上げる
	消費税率引上げが子育て世帯の消費に与える影響を緩和するため、3歳未満の子育て家庭向けのプレミアム付商品券を発行する。						

